

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標の達成度	<u>上位目標：対象地域において住民の健康状態が持続的に改善される。</u> 本事業は、地域住民と基礎保健スタッフ（Basic Health Staff、以下 BHS）¹の知識向上と行動変容、及び両者の連携によって住民の健康が維持、増進される環境が整うことを事業目標とし、その結果として住民の健康状態が持続的に改善されるようになることを上位目標に定め実施された。 地域住民に関しては、啓発活動や母親集会、学校での保健衛生教育等を実施した結果、知識および行動の顕著な改善を確認できた。例えば、感染症の感染経路や対処法に関する質問などの正答率は、事業開始時の 6% に対し²、事業終了時には 84% へと上昇した³。また、産前健診の受診率は 18% から 58% へ、子どもの予防接種率⁴は 21% から 74% に改善した^{2, 3}。 BHS 及び准助産師に関しては、能力強化研修を実施した結果、研修実施前後のテスト正答率が 43% から 87% に向上した。事業が各対象村に設立した水と衛生・保健委員会（WASH and Health Committee、以下 WHC）は、BHS のアウトリーチ活動に際し、交通手段や少数民族言語への通訳を自主的に提供する等、BHS との協力体制が構築された。このように、住民と BHS 双方の知識改善と行動変容が確認され、さらに両者の連携が強化されつつあり、その結果、住民の健康が維持、増進される環境が整備されつつあることから、上位目標は達成傾向にあると言える。
(2) 事業内容	<u>全体に係る活動</u> ・ WHC 定例ミーティングの開催 対象全 21 村で計 231 回開催され、延べ 904 人が参加した。ミーティングでは主に WHC の活動（前月の振り返り、当月の活動予定）、村の健康問題、これまでに事業が支援したハエ防止型トイレや蚊帳などの使用状況について話し合われた。事業スタッフによる介入の程度を徐々に減らした結果、最終的に全村で WHC メンバーが自立して実施できるようになった。 ・ 広報ツールの作成 事業が日本の支援であることを関係者に周知するため、建設した施設や配布した物品には ODA ロゴを貼り明示した。またロゴの付いたレインコート 180 枚作成し、事業スタッフ及び WHC メンバーが着用して広報に活用した。さらに事業のパンフレットを 600 部（ミャンマー語と英語）、事業内容や保健衛生知識を記載した年間予定表を 300 部（ミャンマー語のみ）作成し、対象村におけるキーパーソン、近隣地域で活動する国際 NGO や協力機関のスタッフ等に配布し、事業及び日本の ODA の広報に努めた。 ・ 終了時評価の実施 事業成果の達成度を測るため、11 月に量的調査、12 月に住民へのインタビューやフォーカスグループディスカッションによる質的調査を行った（結果は「(3) 達成された成果」にて後述）。なお、当初は外部への業務委託を予定していたが、外部コンサルタントの都合がつかず、内部人材による実施とした。

	<u>成果 1 に係る活動（地域住民と基礎保健スタッフ（BHS）の双方が水と衛生、予防保健に係る知識を習得する）</u> ・活動 1-1）水と衛生・保健に関する IEC 教材の作成 下痢や肺炎等の疾患や、農薬の適正な使用方法等についてのビニール製ポスターを 5 種類作成し、啓発活動や学校保健活動等で使用した。識字率が低いことを考慮し、イラストや図を用いて視覚に訴えるよう努めた。これらの教材は、WHC メンバーや学校に譲渡され、下記の活動 1-4 および活動 1-6 で活用された。事業終了後も継続して利用されている。 ・活動 1-2）啓発活動に係る研修の実施 WHC メンバーを対象に計 63 回実施された。延べ 209 人が参加し感染症、母子保健に加え、農薬の適切な使用方法についても学んだ。WHC メンバーが各村で効果的な啓発活動（活動 1-4）を行えるよう、邦人専門家がファシリテーション技法の研修を行った。 ・活動 1-3）WHC 向けスタディツアーの開催 5 月に、79 人の WHC メンバーと住民が Mine Yaw 地域保健センターを訪問し、BHS 等から保健医療サービスについて説明を受けた。7 月には、34 人の WHC メンバーが Nar Shoe 村（事業対象地域外）を訪問し、国際 NGO の World Concern が支援している水衛生施設等の視察を行った他、各村の現状や保健啓発活動等について活発に意見交換を行った。住民自身が生活向上を目指して工夫している具体例を目にしたことが大きな刺激となり、小規模な水供給施設を自らの力で建設するなどの成果につながった。 ・活動 1-4）水と衛生・保健促進活動の実施 WHC メンバーが住民を対象に水と衛生・保健について啓発活動を行った。保健教育は各村で 4 回ずつ開催され、延べ 2,079 人の住民が感染症、母子保健に加え、農薬の適切な使用方法等についても学んだ。また、感染症対策の一環として、蚊帳を計 390 世帯に配布したほか、ハエ防止型トイレ（活動 2-2）の維持管理方法について周知・啓発を行った。 ・活動 1-5）母子保健のための母親集会の開催 パラウン族が居住する 14 村で、母親集会を各 5 回開催した。妊娠中の女性や母親など、延べ 1,533 人が参加し、産前産後健診や完全母乳育児、予防接種等について学んだ。また、延べ 989 人の乳幼児の体重を測定し、うち栄養不良が疑われる 217 人に対して受診を促すなどの対応を行った。シャン族の 7 村でも、各村で 5 回ずつ実施されたが、第 2 期までの進捗状況が良かったことから、WHC メンバーが自主的に開催する形をとり、延べ 715 人が参加して体重測定が定期的に行われた。
--	--

¹ 公的保健センターに駐在する補助医師、助産師、保健訪問員などの保健スポーツ省職員

² 当法人によるベースライン調査（2016 年 6 月実施）による

³ 当法人による事業終了時調査（2018 年 11 月実施）による

⁴ 対象地域の 5 歳未満児における、BCG、ポリオ、三種混合（破傷風、ジフテリア、百日咳）、MMR（風疹、麻疹、おたふくかぜ）、B 型肝炎の接種率の平均

	・活動 1-6) 学校における保健衛生教育の実施 対象村の全 9 校において各 3 回の保健衛生教育を実施した。延べ 1,961 人の児童が、蚊媒介感染症、個人衛生（手洗い・歯磨き）等について、ロールプレイ等を通じて学んだ。事業終了後も繰り返し学習できるよう、学校に教材を譲渡した。 ・活動 1-7) 水と衛生・保健促進に関連した特別イベントの開催 「世界水の日（3 月 22 日）」には、住民 509 人がクイズ等を通して水源保護の重要性や水系感染症などについて学んだ。「世界予防接種週間（4 月最終週）」には Lwai Sug 村を会場として、2 日間で約 200 人の子どもが BHS から予防接種⁵を受けた。また「世界環境デー（6 月 5 日）」のイベントでは、1,321 人が保健教育や地域清掃を通して、衛生環境と感染症の関連性、ごみ処理の重要性などを学んだ。 ・活動 1-8) BHS 向け能力開発研修の開催 ラショー地区の全 BHS を対象とした能力開発研修を、6 月と 11 月に計 2 回実施した。計 152 人が非感染性疾患（糖尿病、悪性腫瘍など）、女性の健康、栄養等について学んだ。また、准助産師を対象とした能力開発研修を 11 月に 2 回実施し、計 89 人が思春期の健康、家族計画等について学んだ。 <u>成果 2 に係る活動（知識を得た人々の行動が変容し、水と衛生、予防保健に係る活動が主体的に行われるようになる）</u> ・活動 2-1) 建設活動に係る研修の開催 水供給施設および学校水衛生施設の建設・修繕（活動 2-3、2-4）を行う全 9 村で、建設活動に関する研修が実施された。事業スタッフが WHC メンバーと住民、計 125 人に建設や管理に必要な知識と技術を指導した。将来にわたり住民が自身で修繕できるよう、写真を用いたマニュアルや資材リストを作成し、配布した。 ・活動 2-2) ハエ防止型トイレの建設 ハエ防止型トイレの建設を希望する住民に建設資材（セメント、便器、パイプ、屋根シートなど）を支援した結果、住民自身によって計 546 基が建設された。主に WHC メンバーが建設の指導及び使用状況のモニタリングを行った。 ・活動 2-3) 水供給施設の建設 自然流下方式の水供給施設を 2 村で建設した他、4 村で既存の水供給施設の修繕を支援した。建設後の点検・維持管理は、研修（活動 2-1）を受けた住民と WHC メンバーが主体的に行っている。 ・活動 2-4) 学校用水衛生施設の建設 事業スタッフ、WHC メンバーや学校関係者の協働により、水衛生施設（トイレ、水濾過システム、手洗い場など）を 3 校で建設した。建設後は WHC メンバーと学校関係者が主となり、維持管理を行っている。
--	--

⁵ BCG、ポリオ、MMR（風疹、麻疹、おたふくかぜ）、五種混合（ジフテリア、破傷風、百日咳、B 型肝炎、Hib）

	・活動 2-5) セラミックフィルター（水濾過機）の設置 水系感染症予防のため、セラミックフィルターを 643 個支援した。事業スタッフおよび WHC メンバーがデモンストレーションを行い、適切な管理・使用方法について理解を促した。 ・活動 2-6) 水衛生施設の譲渡 対象村に水供給施設を、また教育局に学校水衛生施設を譲渡した。譲渡式には村区長、村長、住民、学校児童、教諭らが参加し、今後の維持管理責任について確認された。事業側から、施設の維持管理方法やモニタリングの重要性について説明がなされ、適切な使用が疾病予防と健康増進に寄与することが強調された。 <u>成果 3 に係る活動（基礎保健サービス改善のために地域住民と基礎保健スタッフ（BHS）の連携が促進される）</u> ・活動 3-1) BHS のアウトリーチ活動支援 計 14 回のアウトリーチ活動支援を行った。事業スタッフによる介入の程度を徐々に減らし、事業終了時には、住民と BHS が協働して活動を行えるようになった。具体的には、BHS が言葉の通じる住民に日時を伝え、WHC メンバーが村で周知・準備を進め、当日は住民が BHS の移動手段や少数民族言語の通訳を確保する、といった協力体制が構築されている。 ・活動 3-2) 住民と BHS の連携強化ワークショップの開催 2019 年 2 月に連携強化ワークショップが開催され、BHS、村区長、村長、学校長、WHC メンバー、地域住民ら計 67 人が参加した。前回のワークショップの決定事項に関する実践状況の確認、困難な事例の振り返りを行ったほか、住民と BHS が連携する事例が紹介された。また、事業終了後も連携を継続していくために、それぞれが何をすべきかが議論された。 ・活動 3-3) コミュニティセンター建設 Kaung Kan 村では、BHS のアウトリーチ活動は村長の家などを利用していたが、参加者が予想以上に増加したこと、予防接種には近隣の村からも多くの住民が集まるようになったことから、その対応策としてコミュニティセンターの建設を行い、完成後に Kaung Kan 村へ譲渡された。
(3) 達成された成果	事業目標の達成度は、以下の 4 つの指標を用いて測定した。いずれの指標にも到達しており、本事業は目標を達成し、かつ SDGs 目標 3 と 6 の達成に寄与することができたと言える。 <u>【指標 1】地域住民の疾病予防行動が 1 年次の事業開始時と比較して 90%改善される。【達成】</u> 以下のとおり、いずれも疾病予防行動が大幅に改善されたことから、本指標は達成されたと考える。 （下記のパーセンテージおよび人数⁶は、いずれも 1 年次の事業開始時→本事業終了時を表す）

⁶ 当法人による調査結果を、直接裨益人口（住民 7,676 人、学校児童 691 人）に反映させた人数。以下も同様。

	・セラミックフィルターで濾過された飲み水の利用率 - 学校児童：5%→88%（35人→608人） - 住民（15～49歳の男女）：6%→93%（460人→7,139人） ・食事前の石鹸を使用した手洗いの比率 - 学校児童：44%→99%（304人→684人） - 住民（15～49歳の男女）：8%→86%（614人→6,601人） ・蚊帳の使用率 - 住民（15～49歳の男女）：53%→94%（4,068人→7,215人） 【指標2】改善された水供給施設の利用率が1年次の事業開始時（15%：209世帯）と比較して90%改善（29%：404世帯）される。【達成】 水供給施設利用率が15%（209世帯）→65%（905世帯）⁷となったことから、想定以上に達成することができ、かつSDGs目標6（水と衛生）に直接的に貢献する成果が得られたと考える。 【指標3】地域住民の74%（1,030世帯）以上がハエ防止型トイレを使用する。（1年次の事業開始時7%：89世帯）【達成】 98%（1,364世帯）がハエ防止型トイレを使用するようになったことから、想定以上に達成することができたと考える。 【指標4】必要な時に、保健医療サービスを利用した地域住民が1年次の事業開始時（25%：348世帯）と比較して90%増加（48%：668世帯）する。【達成】 保健医療サービスの利用率は25%（348世帯）→86%（1,197世帯）となり、想定以上に達成することができ、かつSDGs目標3（健康と福祉）に直接的に貢献する成果が得られたと考える。
（4）持続発展性	成果1：地域住民と基礎保健スタッフ（BHS）の双方が水と衛生、予防保健に係る知識を習得する 各村のWHCは事業終了以降の活動計画を立てており、譲渡したIEC教材を活用した啓発活動も開始されている。学校でもIEC教材が継続的に利用されているほか、住民がWHCメンバーに保健センター受診の要否を相談したり、WHCメンバーがBHSに訪問を依頼したりするなど、住民の主体的な行動が複数確認されている。BHSからは年2回程度の研修を継続して欲しいとの要望が地区保健局長に伝えられ、前向きな回答が得られるなど、今後も保健知識の普及や活用を、住民が主体的に継続できる環境が整備されていると考えられる。 成果2：知識を得た人々の行動が変容し、水と衛生、予防保健に係る活動が主体的に行われるようになる 第2期の事業で水供給施設の設置支援をしたLwai Ho Say村で、資材の調達、工事を住民がすべて負担して村内の別集落に同様の施設が整備された。また、各村で施設の維持管理費の徴収システムについて議論がなされるなど、住民自身による主体的な取り組みが確認できている。 WHCによる定例ミーティングや啓発活動、水施設やトイレの使用状況モニタリングは事業終了後も1～2ヵ月毎に実施される計画で

⁷ 当法人による調査結果を、直接裨益世帯数（1,392世帯）に反映させた数。以下も同様。

	あり、今後も地域住民が主体的に水衛生に関する疾病予防行動を継続できる環境にある。 <u>成果3：基礎保健サービス改善のために地域住民と基礎保健スタッフ（BHS）の連携が促進される</u> 本事業後半の数ヵ月にわたり、BHS と住民が自主的に連絡を取り合い、アウトリーチ活動を効率的に実施することができた。連携強化ワークショップ（活動3-2）では、事業終了後も継続してアウトリーチ活動が実施されるよう、住民から BHS へ強い希望が伝えられたほか、BHS のセキュリティや交通手段の確保について話し合われた。また、保健医療施設へのアクセスが非常に困難なパラウン族の村では、健康に対するセーフティネットを強化する目的で、パラウン族女性組織（Ta'ang Women Organization、以下 TWO）と BHS との連携が協議された。その結果、BHS が TWO に衛生用品や栄養補助食品を供給するなどの協力事例が確認された。このように、ほぼすべての対象村において BHS と住民との間の連携が見られるようになったことから、こうした協力体制が維持される基盤が確立したと考える。
--	---